

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第126期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内ヶ崎 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期 連結累計期間	第126期 第1四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	52,940	32,430	213,591
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	3,601	1,522	10,747
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	2,526	1,560	8,435
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,144	1,141	4,108
純資産額 (百万円)	159,280	146,673	149,395
総資産額 (百万円)	262,047	277,326	266,467
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	48.14	29.73	160.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	51.8	54.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失」の算定において、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの組織再編を契機として、連結の範囲の見直しを行った結果、東京メタルパツク株式会社については連結財務諸表に与える影響が軽微であると判断し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

この結果、2020年6月30日時点では、当社及び子会社23社(連結子会社17社、非連結子会社6社)、関連会社2社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、流動資産は、主に受取手形及び売掛金が減少したものの現金及び預金やたな卸資産の増加により、1,137億7千2百万円となりました。

固定資産では、主に機械装置及び運搬具の増加により、1,635億5千4百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ108億5千9百万円増加の2,773億2千6百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少などにより、716億2千4百万円となりました。

固定負債では、長期借入金の増加等により、590億2千8百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ135億8千1百万円増加の1,306億5千3百万円となりました。

##### b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響に伴う経済活動の停滞による、自動車用プレス部品の物量減、また冷凍冷蔵庫や空調機器部門の受注減少などにより、売上高324億3千万円、前年同期比205億9百万円の減収（38.7%減）となりました。

また、利益面では、営業損失13億3千万円（前年同期は営業利益45億1千3百万円）、経常損失は、15億2千2百万円（前年同期は経常利益36億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、15億6千万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益25億2千6百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

##### プレス関連製品事業

自動車関連部門におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「Topre America Corporation」をはじめとする各拠点で、物量が大幅に減少しました。

これにより、プレス関連製品事業全体での売上高は201億7千4百万円、前年同期比196億5千1百万円の減収（49.3%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は、28億2百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）29億3千6百万円）となりました。

#### 定温物流関連事業

冷凍車部門におきましては、小型車の需要が当初見通しを下回り、当社グループ全体での受注・生産は前年同期と比較して減少しました。

これにより、定温物流関連事業全体での売上高は、101億3千9百万円、前年同期比7億2千7百万円の減収（6.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、12億5千2百万円、前年同期比8千2百万円の減益（6.2%減）となりました。

#### その他

空調機器部門におきましては、産業用送風機は、受注数は減少したものの緊急事態宣言および移動制限の解除により堅調に推移しましたが、好調だったビル空調システムの売上は前年を下回りました。

また、電子機器部門においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外出自粛や、在宅勤務の推進などによるPC関連製品の需要増に伴い、キーボード「REALFORCE」は売上を伸ばしたものの、タッチパネルなどの企業向け製品は前年を下回りました。

その結果、その他の事業全体での売上高は、21億1千7百万円、前年同期比1億3千万円の減収（5.8%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、2億1千9百万円、前年同期比2千1百万円の減益（8.8%減）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は322百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	54,021,824	-	5,610	-	4,705

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,437,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,543,900	525,439	-
単元未満株式	普通株式 40,324	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	525,439	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式101,663株が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3-12-2	1,437,600	-	1,437,600	2.66
計	-	1,437,600	-	1,437,600	2.66

- (注) 上記の自己株式のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式101,663株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,024	34,741
受取手形及び売掛金	41,151	34,311
有価証券	230	999
たな卸資産	29,824	34,652
その他	9,061	9,142
貸倒引当金	85	76
流動資産合計	108,206	113,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,253	39,545
機械装置及び運搬具(純額)	38,593	41,928
建設仮勘定	37,534	35,752
その他(純額)	23,615	25,288
有形固定資産合計	137,996	142,514
無形固定資産	3,164	3,396
投資その他の資産		
投資有価証券	13,993	14,448
その他	3,115	3,204
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	17,099	17,643
固定資産合計	158,260	163,554
資産合計	266,467	277,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,880	36,493
短期借入金	7,497	8,126
1年内返済予定の長期借入金	8,126	8,068
未払法人税等	1,016	538
賞与引当金	1,862	898
役員賞与引当金	68	16
製品保証引当金	136	133
その他	14,395	17,350
流動負債合計	76,983	71,624
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,137	33,673
長期未払金	51	45
繰延税金負債	2,588	3,226
P C B 処理引当金	43	43
役員株式給付引当金	74	77
退職給付に係る負債	799	624
その他	1,392	1,338
固定負債合計	40,087	59,028
負債合計	117,071	130,653
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,446	4,446
利益剰余金	135,968	132,843
自己株式	1,111	1,106
株主資本合計	144,913	141,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,427	2,776
為替換算調整勘定	15	159
退職給付に係る調整累計額	1,046	994
その他の包括利益累計額合計	1,366	1,941
非支配株主持分	3,116	2,937
純資産合計	149,395	146,673
負債純資産合計	266,467	277,326

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	52,940	32,430
売上原価	44,765	30,331
売上総利益	8,175	2,099
販売費及び一般管理費	3,662	3,429
営業利益又は営業損失( )	4,513	1,330
営業外収益		
受取利息	67	61
受取配当金	236	187
固定資産賃貸料	29	21
助成金収入	6	66
持分法による投資利益	25	78
その他	79	59
営業外収益合計	444	475
営業外費用		
支払利息	91	86
社債利息	-	7
固定資産賃貸費用	3	4
為替差損	1,189	418
休業手当	-	128
その他	71	21
営業外費用合計	1,356	667
経常利益又は経常損失( )	3,601	1,522
特別利益		
固定資産売却益	6	3
負ののれん発生益	254	-
特別利益合計	260	3
特別損失		
固定資産除却損	76	16
特別損失合計	76	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,785	1,534
法人税、住民税及び事業税	802	203
法人税等調整額	264	397
法人税等合計	1,066	193
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,719	1,727
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	192	167
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	2,526	1,560

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,719	1,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637	372
為替換算調整勘定	1,003	225
退職給付に係る調整額	22	50
持分法適用会社に対する持分相当額	43	61
その他の包括利益合計	1,575	586
四半期包括利益	1,144	1,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921	984
非支配株主に係る四半期包括利益	222	156

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの組織再編を契機として、連結の範囲の見直しを行った結果、東京メタルパック株式会社については連結財務諸表に与える影響が軽微であると判断し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

【追加情報】

（会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2020年 6月30日 )
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1	1

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( 無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日 )
減価償却費	4,317百万円	4,487百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577	利益剰余金	30.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)101,663株に対する配当金3百万円が含まれております。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	788	利益剰余金	15.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)101,663株に対する配当金1百万円が含まれております。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,825	10,867	50,692	2,247	52,940	-	52,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	4	45	101	146	146	-
計	39,865	10,872	50,738	2,349	53,087	146	52,940
セグメント利益又は損失 ( )	2,936	1,335	4,272	240	4,513	-	4,513

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

前第1四半期連結会計期間において、三池工業株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益254百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、セグメント利益には含めておりません。



当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,174	10,139	30,313	2,117	32,430	-	32,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	2	38	16	54	54	-
計	20,210	10,141	30,351	2,133	32,485	54	32,430
セグメント利益又は損失 ( )	2,802	1,252	1,549	219	1,330	-	1,330

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失( )	48.14円	29.73円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	2,526	1,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	2,526	1,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,483	52,482

(注) 1 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬 B I P 信託口」に残存する当社株式は、1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
なお、1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間 101,663 株、当第 1 四半期連結累計期間 101,118 株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社並びに、非連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年4月14日開催の取締役会において、トップ工業株式会社(連結子会社)、東プレ・アール・アンド・ディー株式会社(非連結子会社)(以下、「トップ」、「R & D」)との間で、当社を吸収合併存続会社、トップ、R & Dを吸収合併消滅会社とする吸収合併することを決議し、2020年7月1日に吸収合併を完了しております。

1. 合併の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	トップ工業株式会社
事業の内容	冷凍、冷蔵車およびこれら装置の製造、販売等

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	東プレ・アール・アンド・ディー株式会社
事業の内容	調査、研究開発の受託等

(2) 合併日

2020年7月1日

(3) 合併の法的方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、トップ並びに、R & Dは解散しました。

(4) 合併後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) 合併に係る割当の内容

本合併は、当社の100%子会社との合併であり、株式、その他の金銭等の割当交付は行いません。

また、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

東プレ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 康 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。